

第94回 経営協議会議事録

日 時：令和4年3月18日（金）

14時00分～15時40分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

出席者

梅原出（議長）、高木まさき、三宅淳巳、谷地弘安、椛島洋美、泉真由子、関崎徳彦、相澤益男、亀崎英敏、國井秀子、合田隆史、古尾谷光男、松本洋一郎、室伏きみ子

議 事

I 議事録報告

第93回経営協議会議事録（案）（資料1）について、原案のとおり確認した。

II 討議事項

1. 令和3年度の振り返りと今後について

議長（学長）から、資料2に基づき、本学の未来像及びそれを実現するための今年度の取り組み状況と、来年度以降の展望について説明があり、その後意見交換が行われた。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・カーボンニュートラルが世界的に関心を持たれており、国土交通省のカーボンニュートラルポートの取り組みもある。横浜の特徴として港湾もイメージされるが、このような横浜の特徴を踏まえてカーボンニュートラルに取り組む、あるいはアピールしていく考えはあるか。
→カーボンニュートラルは取り組んでいくつもりで、具体的に動き出しているものもある。先進化学エネルギー研究センターの水素研究は日本トップレベル。都市科学部などが関係する街づくりや、台風科学技術研究センターの台風発電船開発などで水素研究の成果が活用される。船（台風発電船）の取り組みであれば、当然横浜港などから東京・千葉など環東京湾に発信されていく。現在、企業や自治体を巻き込みながら、水素を基軸にしたカーボンニュートラルの取り組みを進めているところ。いずれまた未来ビジョンの一つとしてご説明したい。
- ・ビジョンの方向性については異存ない。その上で2点伺いたい。
一点目は、横浜国立大学は横浜・神奈川に根差しているが、必ずしもそこに縛られる必要ないと思っており、せっかく首都圏に位置する大学なのでもっと広い地域に広がりをもっても良いのではないか。
もう一点は、これから少子化が進み大学も生き残りの競争がある中で、かつては横浜市立大学との統合が検討されたことがあったと思うが、現状どのように考えているか。
→一点目については、横浜・神奈川に固執してそこにとどまるという事ではなく、横浜・神奈川に位置していることは強みであると考えており、この強みを生かして様々な取り組みを展開していきたいと考えている。
二点目、横浜市立大学との統合については現時点では考えていない。10年後、20年後は分からないが、まずは連携を深めることが大事であると考えている。これまで教員個々の連携はあったが組織として連携するという事が無かった。現在、医工連携だけでなく、街づくりの分野でも連携して取り組みを始めているところであるが、このようにまずは組織として連携を深めていきたい。

- ・地域連携プラットフォームの検討状況はいかがか。
 - 地域連携プラットフォームに関しても具体の動きがある。神奈川県立保健福祉大学とも連携を深めている。先方では理学療法士や作業療法士といった人材を学校現場に送り込みたいと考えているようだが、県立福祉大学だけではかなり高いハードルもある。そういったときに本学の教育学系と連携して、新たな法人のようなものを作って教育プログラムを展開するという事も考えられる。お互いの需要に基づいたプラットフォームを構築していきたいと考えているが、プラットフォームを作ってから、走らせながら何ができるか考えるという事はしたくない。
 - 今の話はとても大事で、連携が長続きするためには相手にとってもメリットがあるという事が重要である。相手が一生懸命になってくれればこちらもいろいろな動きができる、そういう視点を大事にして進めていただきたい。
- ・湘南共創キャンパス構想のなかでヘルスイノベーション実現の話があった。お茶の水女子大学にもジェンダー研究所が設置されたが、ジェンダードイノベーションがヘルスイノベーションに大きな役割を果たすことがわかってきているし、また、フェムテックの分野も非常に注目されてきている。こういった分野でお茶の水女子大学と横浜国立大学の連携は非常にうまくいくのではないかと考えている。千葉大学も含めて3つの大学で力を合わせれば、非常に幅広い事が出来ると思うのでぜひ成果を上げて社会に発信していただきたい。

情報発信の重要性についても触れられていた。研究では先に進んでいるのに、情報発信力によって後発組に後れを取ってしまう事も良くあることなので、新しいアイデアや成果は躊躇なく情報発信して、それによって様々な支援者を獲得して行ってほしい。
- ・横浜国大の現状及び未来ビジョンと、“世界水準の研究大学”という目標に隔たりを感じる。首都圏と言うより、日本（全国）やアジアを目指していくのが世界水準につながるのだと思う。横浜・神奈川にこだわる必要はないと考えている。

それから、横浜国立大学の卒業生は非常に熟度が高いと評価されている。研究大学を目指すとしても、最も大事な大学の基礎になるのは卒業生がどのように活躍しているかという事であることは忘れてはいけない。

また、現在の知事はライフィノベーションに非常に力を入れているが、行政は変わるものであることを忘れてはいけない。相手に合わせるのではなく横浜国立大学が主体的に何をやるのか明確にしないといけない。ライフィノベーションの分野も競争が激しいので、その競争に打ち勝てなければならぬ。

それから、来年度予算で646億円の施設整備費が計上され、これまでよりだいぶ増えたのでこの大学も喜んでいと思うが、国立大学全体の減価償却費は合計で1,100億円である。減価償却費にも満たないような予算では、古い校舎を立て直すくらいのはできても世界的連携拠点となる研究所を作るなどと言うところには遠く及ばない。地方創生の予算の中で首都圏以外の地方大学については入学定員増（の組織改編）も想定されているところだが、今年度手を挙げた大学はあったが不採択であった。より具体的なものを見せていかなければ認められないという事。例えば、特許出願数、ネイチャー等への論文採択数などのKPIやアウトプットといった発信力の面で本学はどうなのか。また、審議会や行政機関の委員会等への本学教員の参加状況はどうなのか、かつてはそういうところに本学教員が多く名を連ねていたが、現在はほとんど見かけなくなった。そういう場で本学の教員が意見を発することが発信力ではないか。簡単ではないと思うが教員にはそういうところでも意欲をもって取り組んでいただきたい、そうしないと本当に小さな大学になってしまうのではないかと危惧する。

→ご意見ごもっともだと思っている。委員会等の話に関して言うと、先日横浜市に都市づくりの話で伺ったのだが、本学に都市科学部や都市イノベーション学府があることもご存じない様子で、情報発信力が弱くなっていることは感じているのでしっかり取り組んでいきたい。そのほか様々ご指摘いただいた点について、全てにおいて成果が上がっているわけではないが、どのよう

に考え取り組んでいるか、また機会を設けて説明させていただきたいと考えている。また、“最も大事なものは学生”というご意見もあったが、我々もそのように考えている。これまで研究面の話を中心にしてきたが、教育、学生が大学にとって最も重要であると考えており、学生を一番大切にしているのでそこはご理解いただきたい。

- ・前向きに取り組まれていることは良くわかった。日本の大学の置かれた状況は、グローバルにみると極めてひどい状況にあることはご存じのとおり。そのような状況下で、横浜国立大学が海外大学とどう連携していくのか。カーボンニュートラルの取り組みも“水素の研究をやっている”というだけではダメで、それをどう展開していくのかという戦略を持っていないといけない。それから、例えばSDGsという言葉がまったく出てこなかったが、どのように実現していくのかある程度明確にした方が取り組みやすいのではないかと思う。

それから、国立・公立・私立という枠組みは外した上で、今後どう展開していくか考えていくことが非常に重要である。最近では国立大学同士の経営統合の話もあるが、単に（組織に）傘をかぶせただけでものすごく効率が良くなるかと言うと、そうではないと思う。ただ、いずれ大学のスケールを大きくして、そこでやれるキャパシティを増やしていくという事は極めて重要であると思う。また、日本の大学全体の問題として、教員が2～3年海外の大学でラボを作ってグローバルな大学がどのように動いているか経験した上で、日本に戻ってきて研究室運営を行うという構造にしていけないと、世界から見るとインビジブルな大学になってしまう。ドメスティックな取り組みはもちろんベースとなるが、先の展開も考えてそこからバックキャストして今何をすべきかという情報発信もして、大学を引っ張って行ってほしい。

→国際展開という面では先端科学高等研究院を中心にしっかり考えていきたい。

他大学との連携については、環東京湾構想をはじめいろいろなやり方を模索しているところ。ただ連携ありきではなく、連携によって実際何ができるのかというところが重要で、必要な連携を考えていきたい。

現在の取り組みと世界展開というところにギャップがあるという意見もいくつかいただいたが、（現在の取り組みを）今後世界展開できると考えている。それらのことについても、また機会を設けて説明させていただきたいと考えている。

- ・学長のリーダーシップで、将来の課題に向けてダイナミックに動き始めたと理解した。その上で二点申し上げる。

一つは、これまで私は、横浜は国際都市であるから国際都市という特徴を活かしてはどうかという事を申し上げてきたが、もう一歩進んでグローバルハブになるという事を高く掲げてはどうか。国際的な連携や仕組みづくりは学長の任期中にできることは限られている。グローバルハブと言うのは日本の一番弱いところだから、そういうところを明確なターゲットにしていけば、現状と“世界水準の大学”とのギャップの解消につながるのではないか。

二点目は、本日の説明で知の統合型大学になるという事が掲げられていて、最近では国の政策でも“総合知を創造”するという言葉も出てきており、それ自体は大変素晴らしいことだと思う。ただ、横浜国立大学の中での知の統合が、まだ十分にできていないのではないか。先ほど都市科学部の話もあったが、縦割りの学部から一歩進んだわけだから、グローバルハブを目指すにしても横浜国立大学のそのような特徴を出して、国際都市に根差してそこからグローバルな課題に取り組むなどいろいろな展開を図っていただきたい。

→グローバルハブ構想についてはこれまでも検討しており、以前、文部科学省との徹底対話の際にはその事にも触れていた。本日は説明できなかったので、次の機会にはグローバルハブをどのように構築していくかという事にも触れたいと思う。

それから学内における知の統合については、どのようにインテグレートしていくのが良いのか議論しているところ。いろいろな横串の指し方があると思うが、現在、防災減災という切り口で一つ取り組んでいる。防災減災であれば様々な分野をインテグレートできると思うし、世界共通

の課題でもあるので世界展開も考えられる。ただ、まだまだ取り組みが足りないことは認識しているので、大学として横串を刺して且つ外部とつながっていくという事は今後も心掛けていきたい。他大学と連携するときに、部局単位でやると個人研究者同士の連携になってしまうので、大学としてインテグレートした上で、他大学のインテグレートされた研究所なりセンターと一緒にやっていきたい。

→学内の知の統合と連携を求めていくことがバラバラのように見受けられる。基本的なフレームワークづくりあるいは未来像を描いて、そこに横浜国立大学の知を統合していく、そこから生まれた見事な未来像で他大学等を引き付けて連携していくという形で進められたらいいかと思う。

→しっかり検討したいと思う。

III 審議事項

1. 第4期中期目標・中期計画期間における財政改革方針（案）について

議長（学長）から、資料3に基づき、第4期中期目標・中期計画期間における財政改革方針（案）に関して、人事院勧告の準拠、健全な財政運営に基づく人事マネジメントシステムの構築、部局予算の確保などの説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

2. 令和4年度予算内示額及び予算編成方針について

理事（研究・財務担当）から、資料4に基づき、文部科学省からの令和4年度予算内示の概要及び本学の令和4年度予算編成の概要について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 第4期中期目標・中期計画にかかる令和4年度計画について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料5のとおり令和4年度計画案を作成した旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

4. 国立大学法人横浜国立大学 大学戦略情報分析室規則の改正について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料6-1～資料6-2に基づき、大学戦略情報分析室の目的と所掌業務を見直すことに伴い規則改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

5. 国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則の改正について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料7-1～資料7-2に基づき、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、本学の関係規則を改正する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

6. 国立大学法人横浜国立大学公益通報者の保護に関する規則の改正について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料8-1～資料8-2に基づき、公益通報者保護法の改正に伴い、本学の関係規則を改正する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

7. 国立大学法人横浜国立大学在宅勤務実施規則の制定について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料9-1～資料9-4に基づき、来年度から在宅勤務制度を実施するための規則制定及び関係規則の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

8. 国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部を改正する規則（案）等について
理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料10-1～資料10-11に基づき、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則等の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
9. 国立大学法人横浜国立大学役職員等の旅費に関する規則の改正について
理事（研究・財務担当）から、資料11-1～資料11-2に基づき、役職員等の赴任旅費の移転料支給額を見直すため国立大学法人横浜国立大学役職員等の旅費に関する規則の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
10. 国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の一部を改正する規則（案）について
理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料12-1～資料12-2に基づき、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

IV 報告事項

1. 第4期中期目標・中期計画について
理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料13-1のとおり文部科学大臣より第4期中期目標が提示されたことを受け、資料13-2のとおり第4期中期計画の認可申請を行った旨の報告があった。
2. 新型コロナウイルスの感染状況について
理事（総務・評価・広報・施設担当）から、本年1月以降の学内の新型コロナウイルスの感染者数等について報告があった。

V その他

1. 次期役員、副学長、部局長等について
議長（学長）から、資料14に基づき、次期役員、副学長、部局長等の報告があった。
2. 2022年度経営協議会等開催日程について
議長から、資料15に基づき、2022年度経営協議会等開催日程について報告があった。

以上